

一般社団法人 日本土壤肥料学会年表

年次		記事		
元号	西暦	学会の歩み(関連学会を含む)	刊行物関係	国際会議関係
明治14年	1881	大日本農会設立。	大日本農会報告第1号発行。	
明治20年	1887	農学会結成。		
明治21年	1888		農学会会報第1号発刊。	
大正元年	1912	肥料懇談会設立。麻生・今関・内山・山下・大工原氏ら参画。		
大正3年	1915	肥料懇談会を土壤肥料学会と改める。		
昭和2年	1927	6月17日、雑誌発行にともなう土壤肥料学会会則を決定。この日をもって本学会の創立とする。	10月土壤肥料学雑誌第1巻第1号発刊、菊判、縦書、158頁。	第1回ICSS(国際土壤学会 アメリカ ワシントン)に参加。
昭和4年	1929	会員数2,000名を超える。		
昭和5年	1930	日本農学会成立、第1回日本農学大会開催。土壤肥料学部会はその第10部会として第1回講演会開催、講演題目24。総会を毎年12月に開催。		第2回ICSS(ソ連 モスクワ・レニングラード)参加。
昭和8年	1933	学会の名称を日本土壤肥料学会と改称。	会誌発行を養賢堂に委嘱。	
昭和9年	1934		会誌第8巻より会誌名を日本土壤肥料学雑誌と改称、三三判、横書となる。年4号発刊。会誌の英文名をJournal of the Science of Soil and Manure, Japan、学会の英文名をThe Society of the Science of Soil and Manure, Japanとする。	
昭和10年	1935			第3回ICSS(イギリス オックスフォード)参加。
昭和11年	1936	規則改正で支部設置を認める。	会誌総目次(10巻まで)、創刊10周年記念号、会員氏名録刊行。	

昭和12年	1937	関東支部会設立、以後、関西支部、西日本支部、朝鮮支部、満州支部設立、終戦時まで存続。	会誌第11巻より年6号発刊。	
昭和14年	1939		会誌第13巻より年12号発刊。	
昭和19年	1944	12月11日大手町会館で戦前最後の総会開催、以後一時学会活動停止状態になる。	会誌第18巻は2・3号合冊、4・5号合冊、計3冊のみ発刊。	
昭和23年	1948	戦災により諸帳簿が消失し、会の運営を新たに再出発。支部は北日本支部・関東支部・関西支部・西日本支部の4支部とした。これまで通常総会を12月に開催していたが、春秋大会と併せて総会を開催することとした。	戦後日本土壌肥料学雑誌第19巻第1号復刊、B5判、年5回発行。	
昭和24年	1949	北日本支部が北海道支部と東北支部に分かれ5支部となる。	投稿数が増える一方、予算が限られることから、会誌第20巻第1号よりフォントを小さく、二段組みとした。年4回発刊。	
昭和25年	1950		会誌の製作を第21巻より(株)養賢堂に委託(季刊)。	
昭和26年	1951	秋期臨時大会を11月に福岡で開催、以後1年おきに北海道・静岡・岡山・鹿児島・宮城・愛知・北海道・愛媛で秋季臨時大会を開催。		
昭和28年	1953	本年度より賛助会員制度を設定。在京の若い研究者が中心となり「植物栄養懇話会」と「土壌学懇話会」を開催。	会誌第24巻より隔月刊。	
昭和29年	1954	昭和29年度春季大会よりシンポジウム形式を採用。第1回定員外評議員を4氏に委嘱。第1回土壌微生物談話会開催。		第5回ICSS(ベルギー領コンゴ レオポルドヴィル)参加。
昭和30年	1955	役員選挙規則改正。会計監査委員を設置。土壌肥料学会賞を設定し、第1回土壌肥料学会賞授与。	会誌第26巻より月刊。欧文誌“Soil and Plant Food”を創刊、第1巻は2冊。	原子力平和利用国際会議(スイス ジュネーブ)参加。

昭和31年	1956	部門別講演発表制の採用。日本学術会議第1回「原子カシンポジウム」を共催。	欧文誌第2巻より季刊。	第6回ICSS(フランス パリ)2名参加。ICSSにSoil Mineralogy部門が新設。
昭和32年	1957	支部再編成、5支部から現行の6支部制となる。	欧文誌第3巻より会誌報文のAbstractを掲載。「ペドロジスト」が創刊。	
昭和33年	1958	「粘土研究会」が創立。		
昭和34年	1959	第1回名誉会員の推戴。欧文誌購読外国会員を一応会員に準ずると見なすこととした。総会員数1,981名、有効会員数1,552名。賛助会員61社、67口。「土壌物理研究会」が創立。	欧文誌第5巻より総説を掲載。	
昭和35年	1960	「土壌微生物談話会」が「土壌微生物研究会」に改称。	(財)肥料経済研究所の資金援助により臨時増刊号を発刊し、報文消化の促進(普通号の3倍の頁数、会員に無料配布)。	第7回ICSS(アメリカ マディソン)参加。ICSSの国際土壌学会の全会員数は3,297名、74カ国、わが国の会員数は52名。
昭和36年	1961	第1回ペドロジスト・シンポジウム開催。	欧文誌隔月刊化決定。誌名を“Soil Science and Plant Nutrition”と変更。	
昭和37年	1962	土壌肥料の研究と教育の将来計画に関する委員会(将来計画委員会)を設置。		
昭和38年	1963	春季大会京都で開催、以後、2年おきに東京以外の地で開催することとなる。将来計画委員会「土壌肥料教育の当面の問題に対する所見」を公表。賛助会員67社、77口。第1回古土壌学シンポジウム開催。	欧文誌隔月刊となる。	
昭和39年	1964	第2回理工学における同位元素研究発表会を共催。		第8回ICSS(ルーマニア ブカレスト)参加。
昭和40年	1965	「土壌肥料の研究と教育の将来計画に関する委員会報告」を会誌に公表。部会制準備小委員会を設置。	会誌報文の制限頁数を4頁から6頁に改訂。	
昭和41年	1966	10部門の部門長制発足。日本農学会企画「世界の米のシンポジウム」小委員会発足。	会誌第37巻1号を分析法特集号として発行。	第11回太平洋学術会議第6部会“Soil Science and Plant Nutrition”に参加。

昭和42年	1967			「世界の米のシンポジウム」第1回「東南アジアの稲作環境と栽培技術」(10/5-6)、第2回「東南アジアの稲作と水利用」開催(1968.1/25-26)。
昭和43年	1968	学会創立40周年記念行事開催(4/4)。	会誌第39巻1号を部門別進歩総説特集号として創刊(1/25)。学会創立40周年記念誌「わが国における土壌肥料学の進歩」を刊行(11/5)。	第9回ICSS(オーストラリア アデレード 8/6-16)参加。
昭和44年	1969	第10回国際粘土会議を日本で開催(9/5-10)。	学会創立40周年記念特集「わが国における土壌肥料学の進歩」刊行、全会員に配布。SSPNにShort Communicationを設定、頁数制限については、報文は8頁まで、Short Communicationは3頁までとした。	「世界の米のシンポジウム」第6回「温帯圏の稲作」共催(11/18-19)。
昭和45年	1970	「学会事務運営に関する小委員会」設置。		「母材と土壌の年代に関するシンポジウム」(オランダ アムステルダム 8/10-15)参加。
昭和46年	1971	「学会事務運営に関する小委員会」から答申、「学会事務改善小委員会」と改名して再発足。第11部門(環境保全)創設。	会誌ノートの頁数制限を1頁から2頁に増。大会開催地の順番を決定。	「熱帯および亜熱帯条件下における土壌肥沃度の測定ならびに施肥に関するシンポジウム」(インド ニューデリー2/9-14)参加。「土壌水の物理学および工業技術に関するシンポジウム」(イスラエル レホボット 8/29-9.4)参加。「疑似グライ土壌とグライ土壌に関するシンポジウム」(西ドイツ ホーヘンハイム 9/6-13)参加。
昭和47年	1972	幹事制廃止、常任評議員制設立。会則の改正(土壌、肥料に植物栄養を追加)。会員の種別に学生会員を設定。	欧文誌の製作を学会誌刊行センターに委託契約。	
昭和48年	1973	土壌肥料学用語集編さんのための委員会発足。	欧文誌Vol.19より季刊(4冊)となる。	
昭和49年	1974	評議員の定数を30名から50名に増員。会誌広告について共栄通信社と契約。	部門別進歩創説特集号(2)を会誌第45巻3号として刊行(3/25)。	第10回ICSS(ソ連 モスクワ 8/12-20)参加。第11回ICSSの日本開催を要請されたが辞退し、国際セミナーの開催を提案。第7回国際植物栄養科学会議(西ドイツ ハノーバー)参加。

昭和50年	1975	学会創立50周年記念事業発足。		ISSSの“International Seminar on Soil Environment and Fertility Management in Intensive Agriculture”(SEFMIA)準備委員会発足。
昭和51年	1976	学会事務所取得・学会法人化に関する検討小委員会を設置。	会誌刊行及び会費徴収事務を養賢堂から学会誌刊行・事務センターに移行。	
昭和52年	1977	4月新事務所取得。11月5日法人設立発起人(評議員全員)総会。		SEFMIA開催(海外80名、国内230名参加 東京 10/10-17)。
昭和53年	1978	4月1日社団法人日本土壌肥料学会となる。法人定款発効。4月創立50周年記念行事実施。学会運営は理事制となる。会計年度をこれまでの「4月1日～3月31日」から「3月1日～2月末日」に変更。5月事務所を文京区本郷6-26-10-202に移転。	会誌49巻1号より隔月刊。学会規定集・50周年特集号刊行。	第11回ICSS(カナダ エドモントン 6/19-27)参加。当会石塚喜明名誉会員が日本人として初めてISSS名誉会員に選出。第8回国際植物栄養科学会議(アメリカ オークランド)参加。
昭和54年	1979	学会細則発効。農林省技術会議よりの委託事業「生物的窒素固定の海外研究動向に関する調査」を受託。	部門別進歩総説特集号(3)を会誌第50巻5号として刊行(10/5)。SEFMIAの特別講演を和訳・編集し「集約農業下の土壌環境と肥沃性」の書名で養賢堂から刊行(4/5)。学会シンポジウムシリーズ(博友社出版)開始。「水田転作ー田畑の高度利用ー」及び「下水汚泥ーリサイクルのためにー」を博友社より刊行(8/1)。	
昭和55年	1980	名誉会員として新たに8名を推戴。	会誌総目次(1ー50巻)刊行(3/31)。	
昭和56年	1981	学会の英文名をJapanese Society of Soil Science and Plant Nutrition、英字略記号をJSSSPNとする。	シンポジウムシリーズ「土壌の吸着現象ー基礎と応用ー」を博友社より刊行(4/6)。	
昭和57年	1982	国際土壌学会日本開催検討委員会を設置。土壌教育強化委員会を設置。「土壌標準試料作成事業」を受託。第1回日本土壌肥料学会奨励賞を授与。	会員名簿を作成・配布。単位記号及び略記号例を改訂し、会誌執筆規程を変更。シンポジウムシリーズ「根粒の窒素固定ーダイズの生産向上のためにー」、「施肥位置と栽培技術ー現状と問題点ー」及び「植物と金属元素ーその吸収と体内挙動ー」を博友社より刊行(3/30)。	第9回国際植物栄養科学会議(イギリス ワーウィック)参加。第12回ICSS(インド ニューデリー 2/8-16)参加。

昭和58年	1983	会誌の表紙の色を第54巻より変更。土壌肥料用語集を作成、養賢堂から出版。初中等教育における土壌教育に関する全国アンケート調査を実施。環境庁より「酸性雨に関する文献調査事業」を受託。「土壌標準試料作成事業(第2年次)」を受託。	シンポジウムシリーズ「火山灰土ー生成・性質・分類」及び「浄水処理ケーキー特性と農業利用上の問題点ー」を博友社より刊行(3/30)。学会編「土壌肥料用語集」を養賢堂より刊行(4/1)。	
昭和59年	1984	細則を改訂し、高齢者会員の優遇制度(満80歳以上かつ本学会在籍期間が40年を超えている者は会費免除)を新設。将来計画委員会報告書を公表。土壌教育強化委員会の名称を土壌教育委員会に変更。「土壌標準試料作成事業(第3年次)」を受託。	学会監修シリーズ(博友社出版)開始、「酸性土壌とその農業利用ー特に熱帯における現状と将来ー」を刊行(8/30)。シンポジウムシリーズ「作物の栄養診断ー理論と応用ー」(3/30)、「土壌のバイオマスー土壌生物の量と代謝ー」(3/30)及び「水田土壌とリン酸ー供給力と施肥ー」(8/20)を博友社より刊行。	1990年ICSS日本開催の意思を表明し、第14回国際土壌学会組織準備委員会を発足。
昭和60年	1985	細則を変更し、学会賞等受賞資格に海外購読会員(個人)を追加。環境庁より「土壌環境保全に係る総合考察調査」を受託。「土壌標準試料作成事業(第4年次)」を受託。「土壌の教育充実に関する要望書」を大学・教育委員会・衆参両議院文教委員会等に配布・陳情。	部門別進歩総説特集号(4)を会誌第56巻6号として刊行(12/5)。会誌第56巻より「技術レポート」欄、各巻1号に「巻頭言」欄を新設。学会監修シリーズ「土壌・水質・農業資材の保全ー法の制定とその技術対策ー」を博友社より刊行(7/30)。	
昭和61年	1986	(財)農産業振興奨励会から「土壌診断基準設定等に関する事業(61~64年度)」を受託。環境庁より「土壌汚染環境基準設定等に係る総合解析調査(61~63年度)」を受託。	会誌第57巻1号に学会将来計画委員会報告を掲載。学会監修「土壌標準分析・測定法」を博友社から刊行(11/15)。シンポジウムシリーズ「有機物研究の新しい展望」及び「植物生産性の生理生化学」を博友社より刊行(4/1)。	第13回ICSS(西ドイツ ハンブルグ 8/13-20)参加。第10回国際植物栄養科学会議(アメリカ メリーランド)参加。ISSSの名称を国際土壌科学会とし、ICSS大会の名称を国際土壌科学会議とする。
昭和62年	1987	John M. Bremner博士(アイオワ州立大学教授)の講演会(4/22-23)。学会監修「土壌学と考古学」を博友社から刊行。環境庁より「再利用資源土壌還元影響調査に係る総合解析調査」、「酸性雨による土壌影響調査」を受託。日本学術会議等との共催で第14回ICSSのメインテーマを中心としたシンポジウム「生命と環境を育む土」を開催(10/9)。	会誌第58巻1号から会誌名に副題「ー土壌・肥料・植物栄養ー」を入れる。フランクフルト・ブックフェアにSSPNを出品(10/7-12)。シンポジウムシリーズ「植物栄養特性の遺伝的側面」(4/1)及び「移動現象ー土壌をめぐるエネルギーと物質の転流ー」(8/1)を博友社より刊行。日本土壌肥料学会・ペドロジスト懇談会監修「土壌学と考古学」を博友社より刊行(11/20)。	アメリカ農務省土壌保全局との共催により第9回国際土壌分類ワークショップ「火山灰土壌と水田土壌の特徴付け、分類および利用」を日本で開催(7/20~8/1)。第14回ICSS組織委員会の事務所を開設、募金活動開始。

昭和63年	1988		シンポジウムシリーズ「土の健康と物質循環」(4/1)および「養液栽培と植物栄養」(1989.2/16)を博友社より刊行。	第5回国際土壌保全会議(タイ バンコク 1/18-29)参加。ISSS、Paddy Soil Fertility Working Group主催の第1回国際シンポジウム(タイ チェンマイ 12/6-13)参加。第2回下水汚泥の緑農地利用に関する国際シンポジウムを日本で開催(1/26-27)。
平成元年	1989	日本学術会議公開シンポジウム「土と日本人」(6/16)開催。J. N. Ladd博士(オーストラリア CSIRO)及びP.C. Brookes博士(イギリス ローザムステッド)の講演会開催(9/6)。第14回ICSSサテライトシンポジウムとして「肥料の現状と将来」(9/25-26)開催。	部門別進歩総説特集号(5)を会誌第60巻6号として刊行(12/5)。	第11回国際植物栄養科学会議(オランダ ワーゲニンゲン 7/30-8/4)参加。
平成2年	1990	環境庁より「土壌汚染監視調査(窒素・リンの土壌流出機構等解明調査)」を受託。日本学術会議公開シンポジウム「安全な食作りと土壌」(11/26)開催。	学会監修「植物栄養実験法」を博友社から刊行(7/25)。シンポジウムシリーズ「水田土壌の窒素無機化と施肥」(6/15)および「金属関連化合物の栄養生理」(7/5)を博友社より刊行。会誌総目次(51~60巻)を刊行(12/5)。第14回ICSSの記録を会誌第61巻特別号として刊行(12/31)。	第14回ICSSを日本学術会議と共催で京都にて開催(8/12-18 参加人数1,616名、うち外国人761名、75カ国)。東・東南アジア土壌科学連合設立準備会発足(8/15)。本会主催で国際学術講演会「根圏とストレス」開催(8/20)。
平成3年	1991		会誌及びSSPNにSI(国際)単位を採用することとし、若干の非SI単位の併用も含めた推奨される単位の例を表示。学会監修「有機性汚泥の緑農地利用」(4/1)及び「日本の耕地土壌の実態と対策」(7/17)を博友社から刊行。シンポジウムシリーズ「土壌の有害金属汚染」(9/10)及び「塩類集積土壌と農業」(12/20)を博友社より刊行。学協会著作権協議会と複写権委託契約。フランクフルト・ブックフェアにSSPNを出品(10/9-17)。	東・東南アジア土壌科学連合(ESAFS)第1回ワークショップ「東・東南アジア諸国の農耕地土壌分類体系の対比」を大坂で開催(11/10-16)、最初の2年間は事務局を日本で受け持つ。
平成4年	1992	1991年度将来計画委員会報告書を公表。環境庁より「酸性降下物等による土壌・植生影響機構の検討調査事業」を受託。「根研究会」発足。	会誌第63巻1号よりSI単位を適用。欧文誌総目次(Vol.1~37)を刊行。シンポジウムシリーズ「土壌構成成分解析法—新しい手法、新しい考え方—」を博友社より刊行(7/20)。	ESAFS事務局は8月より中国土壌科学会に移行。

平成5年	1993	日本学術会議公開シンポジウム「農業を支える土のいきものー土壤動物」(11/5)開催。	部門別進歩総説特集号(6)を会誌第65巻5号として刊行(10/5)。シンポジウムシリーズ「植物の根圏環境制御機能」(3/15)、「植物土壤病害の抑止対策」(5/25)及び「土壤構成成分解析法(Ⅱ)」(8/20)を博友社より刊行。	第2回土壤、水、植物、動物における重金属の国際会議(台湾 台北 4/26-29)参加。第2回ESAFS「砂漠土壤の分類と管理に関するワークショップ」(中国 ウルムチ 8/20-23)参加。第12回国際植物栄養科学会議(オーストラリア パース 9/21-26)参加。
平成6年	1994	学会将来計画委員会を設置。学会財政問題検討委員会を設置。(財)肥料研究所の事務所を当学会事務所に移転。環境庁より「土壤汚染環境基準設定調査事業」を受託。	シンポジウムシリーズ「土壤構成成分解析法(Ⅲ)」(10/20)および「低pH土壤と植物」(10/28)を博友社より刊行。	第15回ICSS(メキシコ アカプルコ 7/10-16)参加。第3回ESAFSワークショップ(マレーシア)。
平成7年	1995	日本学術会議公開シンポジウム「地球環境保全における土壤圏の役割」開催(1/12)。日本学術会議コロキウム「近年の大学・諸研究機関の改組にみる土壤学・植物栄養学研究の現状と課題」開催(4/1)。11部門を8部門に再編し、研究活動の単位として24部会を設置。部門長・副部門長の任期を2年から3年に。会費を値上げし、現在の金額となった。会費の一括納入による終身会員制を導入。会費免除については条件を緩和(73歳以上)。日本土壤肥料学会技術賞を新設。微生物資材専門委員会を設置し、(財)微生物応用技術研究所より「微生物を利用した農業資材の評価」研究を受託。科研費補助金により小・中学生を対象とした「土のはなしと観察会」を開催(10/28)。日本学術会議公開シンポジウム「世界における土壤荒廃の現況と修復への課題ー新しい技術の創造を目指してー」開催(11/20)。	小・中学校教師のための副読本「教師のための土のはなし」を古今書院より刊行。	第13回国際植物栄養科学会議のための募金活動開始。



平成8年	1996	<p>(財)日本学術協力財団の学術団体賛助会員として入会(1口5万円)。第1回日本土壌肥料学会技術賞を授与。P.M. Huang教授(カナダ サスカチュワン大学)招待講演(4/4)。欧文誌のあり方検討委員会設置。土壌診断士制度について検討開始。日本学術会議公開シンポジウム「微生物を利用した農業資材の現状と将来」を開催(8/23)。日本学術会議公開シンポジウム「環境保全と農業」を開催、終了後記者会見を行い「微生物資材」及び「EM菌」に関する学会の見解を公表(9/27)。学会の部会名の英語標記を決定(第67巻5号に記載)。</p>	<p>部門別進歩総説特集号(7)を会誌第67巻5号として刊行(10/5)。シンポジウムシリーズ「土壌構成成分解析法(IV)」を博友社より刊行(3/25)。</p>	
平成9年	1997	<p>将来計画委員会最終報告書を公表(会誌第68巻3号)。文部省に「学習指導要領改訂に伴う土壌教育充実に関する要望書」を提出。部会を一部見直し。学会創立70周年記念事業準備委員会を設置。日本学術会議公開シンポジウム「わが国における食糧生産と循環型農業」を開催(6/6)。(財)日本土壌協会から「土壌環境影響診断システム開発事業に係る技術者情報等の収集整備」事業を受託。学会ホームページを開設。</p>	<p>学会監修シリーズ「土壌環境分析法」を博友社から刊行(6/17)。</p>	<p>第13回国際植物栄養科学会議を日本学術会議と共催で東京において開催(9/13-19)、参加者数は545名、うち外国から171名参加。第4回ESAFS国際会議(韓国、済州島 11/11-14)参加。</p>
平成10年	1998	<p>将来計画委員会最終報告書に対する理事会の見解を公表(会誌第69巻1号)。欧文誌のあり方検討委員会最終報告書及びそれに対する理事会の見解を公表(同2号)。日本学術会議公開シンポジウム「土と水と食品の中の硝酸をめぐる諸問題」を開催(6/5)。</p>	<p>学会創立70周年記念出版「土と食糧－健康な未来のために－」を朝倉書店より刊行(9/25)。土壌教育委員会編集「土をどう教えるか－新たな環境教育教材－」を古今書院より刊行(6/20)。</p>	<p>第16回WCSS(フランス モンペリエ 8/20-26)が開催され、当会の和田光史名誉会員がISSS名誉会員に選出。ISSS(国際土壌学会)からICSU(国際科学会議)の正式メンバーであるIUSS(国際土壌学連合)への移行に伴い、大会の名称ICSSをWCSS(World Congress of Soil Science)に変更。</p>

平成11年	1999	学会創立70周年記念事業としてシンポジウム「地域に根ざした持続的農業における土壌肥料研究の展望」を開催(4/3)。公開シンポジウム「わが国における土壌汚染の実態とその修復をめぐる」を開催(6/4)。学会定款の一部変更(総会成立の定足数を1/2に)について臨時総会開催(7/31)。	部門別進歩総説特集号(8)を会誌第70巻5号として刊行(10/5)。	
平成12年	2000	Dr. W.E.H. Blum(IUSS事務局長)の特別講演(4/3)。通常総会で学会定款の一部変更(総会に代議員制を採用)及び細則の一部変更を承認。同変更の文部大臣の許可(5月25日)。日本学術会議公開シンポジウム「世界の土壌資源の現状と問題点」開催(6/16)。学会ホームページ管理委員会を設置。11月に最初の代議員選挙実施。稲松勝子会員より寄付を受け、「女性・若手会員支援事業基金(稲松基金)」を設立。	国立情報学研究所と電誌図書館サービスに係る覚書を締結。1983年刊行の「土壌肥料用語集」を大幅に見直し、「土壌・肥料・植物栄養学用語集」を養賢堂より刊行(4/7)。会誌に「国内外情報欄」を新設。シンポジウムシリーズ「植物と微生物による環境修復」(3/20)および「塩類集積土壌と農業」(8/15)を博友社より刊行。会誌総目次(61～70巻)を刊行(8/5)。	
平成13年	2001	定款変更後第1回の代議員による総会開催(4月3日)日本学術会議公開シンポジウム「食品廃棄物の再利用はどうしたらよいかー循環型社会の形成を目指してー」を開催。土壌の観察会(桐生自然観察の森 11/3)。	会誌・欧文誌をA4版とし表紙の体裁大幅に変更を決定。シンポジウムシリーズ「土壌の吸着現象ー基礎と応用ー」を博友社より刊行(4/5)。	第5回PSILPH(低pH領域における植物と土壌の相互作用)国際シンポジウム(南アフリカ 3/12-16)参加。。第5回ESAFS国際会議(タイ、クラビ 5/27-31)参加。第14回国際植物栄養科学会議(ドイツ、ハノーバー 7/27-8/3)参加。
平成14年	2002	年次大会の開催時期を7月～10月に変更、但し通常総会と第1回評議員会は従来通り東京で4月に実施、学会賞等の記念講演会は年次大会で実施することに決定。文部科学省による実施検査。日本学術会議公開シンポジウム「21世紀の食糧・環境問題解決に向けてー植物栄養学からのアプローチー」開催(11/2)。	学会編「土の絵本 全5巻」を農文協より刊行。会誌 第73巻より、SSPN Vol.48より、ともにB5版からA4版に変更。部門別進歩総説特集号を特別号として刊行(10/5)。学会監修シリーズ「環境負荷を予測するーモニタリングからモデリングへー」を博友社から刊行(12/2)。	「第11回鉄栄養と植物の相互作用国際シンポジウム」(イタリア ウーディネ 6/23-28)参加。「第2回国際ケイ酸と農業会議」を山形県鶴岡市で開催(8/22-26)。第17回世界土壌科学会議大会(WCSS, タイ バンコク 8/14-20)参加(参加者数約2,000名、うち日本人約120名)。本会田中 明名誉会員がIUSS名誉会員に選出。

平成15年	2003	大会と分離した最初の総会、第1回「土と肥料」の講演会を開催(4/4)。日本土壤肥料学雑誌論文賞およびSSPN Awardの新設を承認。論文賞とSSPN Awardの新設に伴う細則の一部を変更。(財)肥料研究所解散に伴う寄付金を受領し(8/4)、若手研究者の海外学会渡航支援に充てる。「土の観察会」を仙台市太白山自然観察の森で開催(11/2-3)。	「土の絵本」が産経児童出版文化賞を受賞(5/29)。SSPNの電子ジャーナル化に伴う学会運営の基本問題検討委員会を設立。シンポジウムシリーズ「ケイ酸と作物生産」を博友社より刊行(3/25)。	「第16回国際環境生物地球化学シンポジウム」(十和田湖町)が日本土壤肥料学会等16団体により開催(9/1-6)。第6回ESAFS国際会議「低生産性および劣化土壌における土壌管理技術」(台湾 台北 11/24-29)参加。
平成16年	2004	(財)学会事務センターが破産(8/17)。土壤教育ワークショップを九州大学農学部演習林で開催(9/16)。「土壌の観察会」を福岡市油山自然観察の森で開催(9/20)。	「SSPNの将来のあり方についての答申」、「電子ジャーナル化に伴う学会運営の基本問題検討委員会報告」を会誌第75巻4号に公表。シンポジウムシリーズ「施肥管理と病害発生」を博友社より刊行(5/25)。	「第12回植物における鉄栄養と相互作用に関するシンポジウム」を東京で共催(4/11-15)。「第6回PSILPH(低pH領域における植物と土壌の相互作用に関する国際会議)」を仙台市で主催(8/1-5)。
平成17年	2005	(財)学会事務センターの破産に伴い、会員管理などの業務を(株)養賢堂に委託。文部科学省による立ち入り検査。	部門別進歩総説特集号を特別号として刊行(10/17)。シンポジウムシリーズ「ダイズの生産・品質向上と栄養生理」(9/1)、「養液土耕と液肥・培地管理」(9/2)及び「土壌生成と重金属動態」(10/12)を博友社より刊行。学会監修シリーズ「続・環境負荷を予測するーモニタリングとモデリングの発展ー」を博友社から刊行(9/1)。	第6回国際植物硫黄代謝に関するワークショップ(木更津市)を共催(5/17-21)。第7回ESAFS国際会議(フィリピン ケソン 6/1-5)参加。第15回国際植物栄養会議(中国 北京 9/14-19)参加。
平成18年	2006	日本土壤肥料学会の9番目の部門として「社会・文化土壌学」部門を創設。新部門の創設に伴う細則の一部を変更。九州支部賞を創設。土壤教育委員会が文部科学大臣賞(理解促進部門)を受賞。	SSPN Vol.52より作成委託をBlackwell社に変更し、オンライン化。シンポジウムシリーズ「イネの生産性・品質と栄養生理」を博友社より刊行(9/1)。	第18回WCSS(アメリカ フィラデルフィア 7/9-15)参加。
平成19年	2007	日本土壤肥料学会倫理綱領を制定。	これまで会誌刊行を(財)学会誌刊行センター、会員管理を(株)養賢堂に委託してきたが、入札により会誌刊行と会員管理業務委託先を有限会社アレスに決定し委託契約。細則・会誌投稿規定・同執筆規定・欧文誌投稿規定の改定に伴い「日本土壤肥料学会諸規定集」を刊行・配布。	第8回ESAFS国際会議をつくば市で開催され(10/22-23)、第1回ESAFS Awardが久馬一剛会員に贈呈。

平成20年	2008	土壌の定義(試案)を作成。法人制度への対応に関する説明会が文部科学省により開催され学会内で検討を開始。文部科学省による立ち入り検査。	学会広報委員会編「肥料をかしこく使おうー豊かで安全な食料の生産のためにー」を配布(3/20)。部門別進歩総説特集号(11)を会誌79巻6号として刊行(3/13)。シンポジウムシリーズ「土壌肥沃度の評価と管理ー食糧生産と環境保全の両立に向けてー」を博友社より刊行(8/1)。	本会の熊澤喜久雄・久馬一剛両名誉会員がIUSS名誉会員に選出。
平成21年	2009	将来計画委員会において「土壌・肥料・植物栄養学の最近の動向に関する特徴と今後の展望」及び「学会運営の課題と解決方向」を作成。京都大会から「高校生ポスター発表」を開始。(独)日本学術振興会による科学研究費補助金(研究成果公開促進費)における経理状況等の実地検査。	土壌教育委員会編「土をどう教えるか新版ー現場で役立つ環境教育教材ー」上・下巻(古今書院)を発行(10/10)。シンポジウムシリーズ「土壌の原生物・線虫群集」を博友社より刊行(9/1)。	IUSSのホームページ(日本語版)を日本土壌肥料学会ホームページ上にリンク。第16回国際植物栄養会議(米国 サクラメント 8/27-9/1)。第9回ESAFS国際会議(韓国、ソウル 10/27-30)参加。SSPNのインパクト・ファクターが1.15に上昇し、国際的認知度が向上。
平成22年	2010	一般社団法人への移行認可を受ける手続きの開始と定款改訂案を承認。日本土壌肥料学会貢献賞及び同技術奨励賞の新設を承認。	SSPNの次期(Vol. 75より)出版委託先について入札を行い、Taylor & Francis社と契約。シンポジウムシリーズ「田畑輪換土壌の肥沃度と管理」(9/6)、「文化土壌学からみたリン」(9/6)及び「農業由来のアンモニア負荷」(2011.1/21)を博友社より刊行。	「Nitrogen2010国際植物窒素代謝会議2010(犬山市)」を共催。第19回WCSS(オーストラリア ブリスベン、日本からの発表登録数97件)参加。SSPNがIUSS協力誌に認定。「第1回植物微生物共生と窒素固定に関するアジア国際会議(宮崎市)」を共催。
平成23年	2011	東日本大震災が発生(3/11)。ワーキンググループを設置し、学会ホームページに「原発事故・津波関連情報」を掲載。年次大会(つくば)において公開シンポジウム「放射性核種の土壌中での挙動と植物汚染ー福島原発事故以前と以降ー」を開催。文部科学省による立ち入り検査。会員の種別と年会費を改定。一般社団法人への移行認可申請をし、認可書が交付(2012.2/20)。	部門別進歩総説特集号(12)を第82巻6号として刊行(12/5)。シンポジウムシリーズ「溶存有機物の動態と機能ー土壌ー河川ー海を結んでー」を博友社より刊行(3/30)。	第10回ESAFS国際会議(スリランカ、コロンボ 10/10-13)参加。
平成24年	2012	一般社団法人日本土壌肥料学会として登記(3/1)。年次大会(鳥取)において、学会賞等とともに第1回日本土壌肥料学会貢献賞及び同技術奨励賞を授与。本郷税務署による税務調査。学会事務所建物の耐震性が極めて脆弱であるため、建物改築・移転等の対策検討を開始。	シンポジウムシリーズ「土壌環境中の有害元素の挙動」(11/10)及び「土と炭化物ー炭素の隔離と貯留ー」(2013.1/23)を博友社より刊行。	IUSS中間会議(韓国、済州6/3-8)に参加。IUSS会長選挙。

平成25年	2013	学会ロゴマークをWebで公募し、電子投票によって選定。「エコプロダクツ2013」にテーマ「土の不思議」を出展(12/12～14)。	SSPN Vol.59 No.1を地球温暖化対策特集号として刊行。会誌の部門別進歩総説を止め、テーマ総説とすることを決定。会誌、SSPNともに特集号を企画。シンポジウムシリーズ「土壌分類とインベントリー」を博友社より刊行(2014.2/28)。	「International Workshop on Plant Membrane Biology XVI(倉敷3/6-9)」を共催。「2013 European Geosciences Union Meeting(ウィーン4/7-12)」に参加。「IUSS Global Soil Carbon Conference(ウイスコンシン6/3-6)」に参加。「第18回国際窒素固定会議(宮崎10/14-18)」を共催。第11回ESAFS国際会議(ボゴール、インドネシア10/21-24)参加。IUSS Division and Commission Officers 2014-2018選挙。
平成26年	2014	学会事務所を東京都文京区本郷5丁目23番13号タムラビル10階に移転(8/5)。国際土壤年事業企画委員会および実行委員会を設置し、国際土壤年2015の検討・活動を開始。企業・団体に対し国際土壤年2015と土壌の重要性に関する啓発活動への支援・寄附を呼掛け。	会誌第85巻第2号を「放射能土壌汚染対策特集」として刊行。SSPN Vol.60 No.1に特集記事「土壌劣化」、No.3に特集記事「ホウ素」、No.6に特集記事「放射能汚染」を掲載。	GSP(Global Soil Partnership)にパートナーとして登録。WCSSプレ巡検(6/2～7)を実施。第20回WCSS(6/8～13 Jeju 韓国)に代表者を派遣。東京大会にRainer Horn氏(IUSS会長)を招聘。「JIRCAS国際シンポジウム 土壌環境と作物生産—開発途上地域の作物安定生産のために—(11/28)」を共催。
平成27年	2015	国際土壤年2015に関わる事業(土壌フォトコンテスト、博物館等での国際土壤年巡回企画展、書籍「世界の土・日本の土は今」、「土のひみつ」の発刊、国際土壤年記念特別栽培米の栽培・販売、国際土壤年記念純米吟醸酒「土のときめき」の製造・販売、国際土壤年2015記念公開シンポジウム「つち・とち・いのち～土のことを語ろう」)を実施。	会誌第86巻第5号を「進歩総説・津波被災農地土壌」として刊行。国際土壤年2015企画として、会誌第86巻第5号と6号に歴代会長・副会長のエッセイ「私と土壌:過去・現在・未来」を掲載。SSPN Vol.61 特別号「都市域土壌」を発刊。SSPN Vol.61 No.1～4に特集記事「iLEAPS、放射能汚染、砂漠化、WCSS」を掲載。	アジア土壌パートナーシップ(ASP)専門家会合(5/13～15)に代表者を派遣。「第13回微量元素の生物地球化学に関する国際会議(ICOBTE 2015 7/12～16 福岡市)」を共催。京都大会にRattan Lal氏(IUSS次期会長)を招聘。第12回ESAFS(東・東南アジア土壌科学連合会議 9/18～21中国・南京)に代表者を派遣。国際土壤年記念シンポジウム(9/19～21ドイツ・キール)および国際土壤年総括会議(12/7～8オーストリア・ウィーン)に代表者を派遣。

平成28年	2016	<p>会員管理業務委託を(有)アレスから(株)国際文献社に移行し、オンラインデータベースシステムによる会員管理を開始(11/1)。「国際土壌の10年」に関わる事業として、関東支部会社会貢献交流会(12/3)及びエコプロダクツ(12/8～10)において土壌の巡回展を実施。</p>	<p>会誌刊行業務委託を(有)アレスから(株)国際文献社に移行し(11/1)、会誌第87巻第6号より(株)国際文献社から発刊。SSPN Vol.62 No.4に特集記事「New Frontiers in Trace Elements Research」を掲載。</p>	<p>第18回国際腐植物質学会国際会議(9/11～19 金沢市)を共催。当学会が推薦した小崎隆会員がIUSS次期会長に当選。IUSS中間会議(11/19～25ブラジル・リオデジャネイロ)に代表者を派遣。IUSSにおいて採択されたウィーン土壌宣言「人類および生態系のための土壌」を和訳し、学会ウェブサイトおよび会誌に掲載。 IUSS「国際土壌の10年」の関連事業としてIUSS久馬一剛名誉会員へのインタビューを実施。</p>
平成29年	2017	<p>財政基盤整備委員会において財政状況を解析し、財政改善の方策を検討。「国際土壌の10年」に関わる事業として、エコプロダクツ(12/8～10)において土壌の巡回展を実施。</p>	<p>シンポジウムシリーズ「土壌と界面電気現象ー基礎から土壌汚染対策までー」を博友社より刊行(2017.3/7)。CiNii事業の終了に伴い、会誌及び講演要旨集をJ-Stageに移行して公開。SSPN Vol.64 No.1に特集記事「Frontline Research in Mitigating Greenhouse Gas Emissions from Paddy Fields」を掲載。</p>	<p>EGU(ヨーロッパ地球科学連合大会 4/23～28 オーストリア ウィーン)、GSP(Global Soil Partnership総会 6/20～22 イタリア ローマ)、ICOBTE(7/16～22 スイス チューリッヒ)、ICSU (International Council for Science総会 10/19～27 台北)、第13回 ESAFS(12/12～15 タイ・パタヤ)等に代表者を派遣。仙台大会にFlavio A. O. Camargo氏(IUSS副会長)を招聘。IUSS「国際土壌の10年」の関連事業として和田光史・熊澤喜久雄IUSS名誉会員へのインタビューを実施。</p>
平成30年	2018	<p>日本農学会が一般社団法人化(1/26)。第41回通常総会にて会費等の改訂を承認(5/12)。「国際土壌の10年」関連活動支援への寄付募集を開始。男女共同参画学協会連絡会対応として女子中高生夏の学校においてポスター展示・キャリア相談に出展。エコプロ2018に出展(12/6～8)</p>	<p>会誌第89巻第6号に「進歩総説・気候変動に伴い顕在化してきた作物栽培管理における問題と適応技術」を掲載。SSPN Vol.64 No.2に特集記事「Frontline Research in the Soils of Urban Industry Traffic Mining and Military Area」、No.3に「Rhizo P special section」を掲載。</p>	<p>EGU(ヨーロッパ地球科学連合大会4/8～13 オーストリア・ウィーン)、ICSU(International Council for Science総会7/2～7フランス・パリ)、WCSS(8/12～17ブラジル・リオ)に代表者および役員を派遣。小崎隆会員がIUSS会長に就任。</p>

平成31年 令和元年	2019	<p>「国際土壌の10年」関連事業として日本国際賞受賞者のRattan Lal 博士を招聘して日本学術会議公開シンポジウム(9/2)および静岡大会において特別講演(9/4)を行い、会誌記事、学会HP等を通じて受賞の意義と本学会の使命をアピール。静岡大会において講演要旨集の冊子体を廃し、PDFで提供する方式を開始。</p>	<p>「日本土壌肥料学雑誌“講座”アーカイブ」および「日本土壌肥料学雑誌“シンポジウム概要”アーカイブ」を作成し、学会HPに掲載。SSPN Vol.66 No.1に特集記事「Japan Prize Research」、「JSSSPN Award Research」、「Soil C and N by Land Use and Management Changes」を掲載。</p>	<p>IUSS前会長Rattan Lal 博士が2019年度日本国際賞を受賞(4/8)。ESAFSサポートオフィスが開設され、情報発信を強化。IUGG(国際測地学・地球物理学連合7/26～31フランス・パリ)、ESAFS(11/3～7台北)に代表者を派遣。IUSSのCommission/WG会議(2019/2～2020/3)にCommission Chair/Vice ChairとWorking Group Chairを派遣。</p>
令和2年	2020	<p>新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の蔓延が学会活動にも影響し、総会、年次大会、支部大会、理事会、各種委員会の多くがオンライン開催。エコプロ2020などのイベントが中止。若手会員の海外渡航支援が中止。岡山大会の学生会員参加費等を無料化。会費の減免、休会制度創設に係る定款および細則を変更。新たに名誉会員1名を推載。</p>	<p>会誌「地域の動き」が再開。SSPN 特集記事としてVol.66 No.5に「New Frontiers of the Nature, Function and Use of Volcanic Soils」、No.6に「Research frontiers on the use of sensing technologies and ICT for soil and fertilizer managements」を掲載。Springer社よりThe Soils of Japan刊行。</p>	<p>COVID-19の影響により、多くの国際会議が中止・延期・オンライン開催となり、本会からの代表者等の派遣が中止。IUSS小崎会長が国際土壌科学賞受賞。本会前会長の犬伏和之氏がIUSS名誉会員に選出。</p>
令和3年	2021	<p>新型コロナウイルス感染症が収束せず、2020年度に続き、総会、年次大会、支部大会、理事会、各種委員会の多くがオンライン開催。北海道大会から若手発表賞の表彰を開始。若手会員海外渡航支援の対象にオンライン参加費を追加。学生会員の2022年度会費免除を決定。「土と肥料」の講演会に加え、学会主催シンポジウム「原発事故から10年～これまで・今・これからの農業現場を考える～」を開催(11/5)。学会創立100周年事業準備委</p>	<p>会誌92巻2号に「進歩総説：植物のミネラル輸送研究最前線」を掲載し、PDF版を電子書籍としても刊行。講座「有機物を通じた植物へのリン供給経路・動態」のNo.3～6を掲載。北海道支部編集の「北海道農業と土壌肥料2021」が北農農会より刊行。SSPN Vo67 No.1に特集「Soil C and N response to climate, land-use and management changes」を掲載。SSPNのIFが2.389(2020)に。T&amp;F社と</p>	<p>2020年度に続き、COVID-19の影響により、多くの国際会議が中止・延期・オンライン開催となり、予定していた本会からの代表者等の派遣が中止。</p>